

# デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

## <愛称 ゼロ・コンタクト>

追加型投信／内外／株式

### 交付運用報告書

第3期(決算日2023年6月7日)

作成対象期間(2022年6月8日～2023年6月7日)

第3期末(2023年6月7日)	
基準価額	6,122円
純資産総額	235,378百万円
第3期	
騰落率	9.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」は、2023年6月7日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<654700>

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

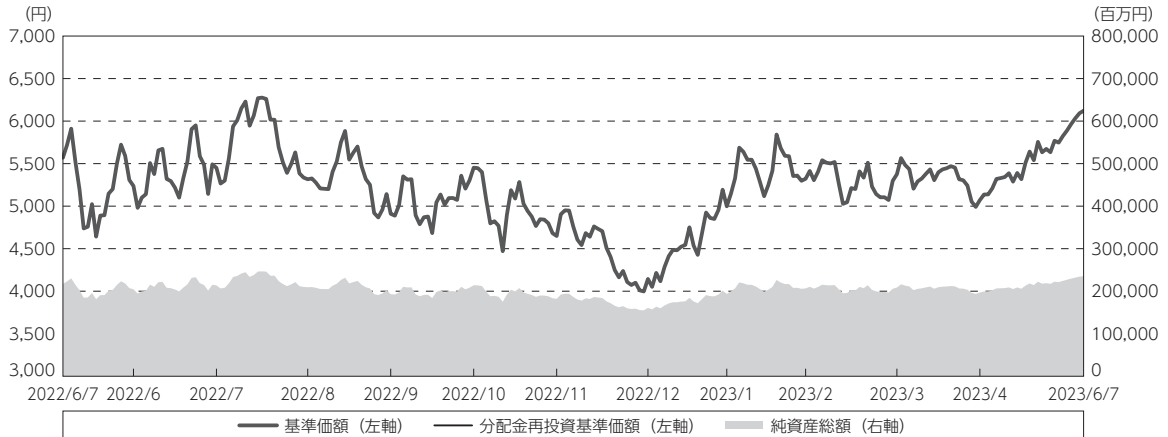
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年6月8日～2023年6月7日)



期 首：5,570円

期 末：6,122円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けてセンチメントが好転し、市場が急伸したこと。
- ・良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意などを下支えに主要株式市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・インフレ高進と各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念などが悪材料となり、主要株式市場が下落して2022年の年初来安値を更新したこと。
- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	1.798	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(45)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(45)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2 )	(0.030)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 0 )	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	96	1.850	
期中の平均基準価額は、5,145円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

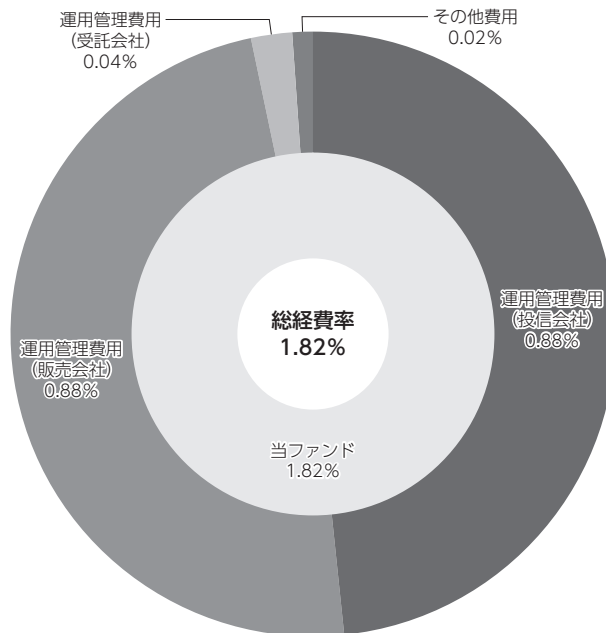
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月7日～2023年6月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2020年7月31日です。

	2020年7月31日 設定日	2021年6月7日 決算日	2022年6月7日 決算日	2023年6月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,951	5,570	6,122
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	29.5	△ 57.0	9.9
純資産総額 (百万円)	89,589	636,956	217,040	235,378

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年6月7日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2022年6月8日～2023年6月7日)

**(株式市況)**

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の前半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで大きく変動し、期間の後半はインフレおよび金融引き締めピークアウト観測や欧米の銀行の信用不安を巡って一進一退しつつも概ね堅調に上昇しました。

期間の初めは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

2022年7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4－6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）の鈍化を受けてテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料に市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。

10月からは、自律反発や、米国の利上げペース減速観測の浮上、中国のゼロコロナ政策の緩和などからリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。2022年末にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や、中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから市場は再び下落し、また日銀の金融緩和策の転換観測を受けた全面的な円高により円ベース・リターンは大きく押し下げられました。

2023年の年初から2月初旬にかけては、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は2022年8月以来の高値圏まで大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国の雇用統計などを受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

期間末にかけては、米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安の再燃と信用収縮による景気減速懸念、米国の債務上限交渉問題などが重しとなりつつも、良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意なども下支えに上値が重いながらも堅調に推移しました。主要株式市場は期間の初めから上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の前半に米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。その後、日銀の金融緩和策の転換観測や米国の利上げペースの減速期待などから急速に円高に反転しましたが、米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調に戻り、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

**(為替市況)**

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年6月8日～2023年6月7日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

**(グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド)**

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を見通して、ポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常は、市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増やしますが、足元の保有銘柄数を考慮するとさらに集約することは考えていません。

期間中の投資行動としては、パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。2023年第1四半期の業績が市場予想を上回るとともに、通期の業績見通しを上方修正しました。特に企業向けの売上高について伸びが加速している兆しが見られたほか、現在キャッシュフローの規模を大幅に拡大しているとみられます。また、近いうちに人工知能（AI）プラットフォームを立ち上げる予定であり、これは商用および軍事用の両方の環境で使用できる可能性があります。独自モデルとオープンソースのパフォーマンスの格差が縮小するなか、同社はアプリケーションレベルで価値を獲得しようとしており、このAIへの進出は有望な収益源になる可能性があると考えています。

一方、利益確定売りの好機と判断したマンデードットコム（ソフトウェア・サービス）や、住宅ローン借りて家を購入する必要がある人々にとって金利が上昇する環境は好ましくないとの見方から、ジロー・グループ（不動産管理・開発）の保有を解消しました。

期間中は、ショッピングファイ（ソフトウェア・サービス）やエヌビディア（半導体・半導体製造装置）などが、プラスに寄与しました。これらの銘柄については、市場全体のボラティリティ（変動性）や、当ファンドによる今後5年の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して売買を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年6月8日～2023年6月7日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2022年6月8日～2023年6月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年6月8日～ 2023年6月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	891

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

**(グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド)**

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト(非接触型)」やフリクションレス(手間やストレスがない状態)であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX(デジタル・トランスフォーメーション)、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、DX関連のソフトウェア市場は、クラウド・



コンピューティングやAIの採用がドライバーとなり、今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で3倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

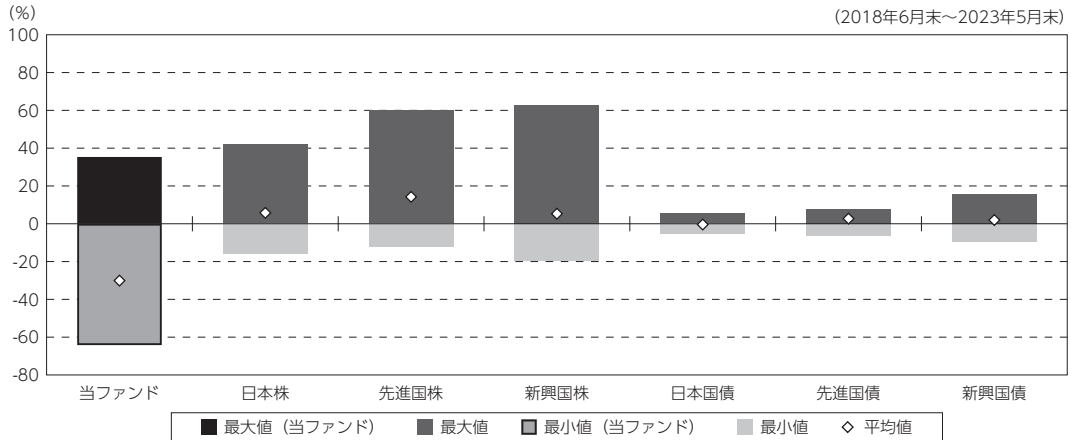
2022年6月8日から2023年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月31日から2030年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 64.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 30.1	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年6月7日現在)

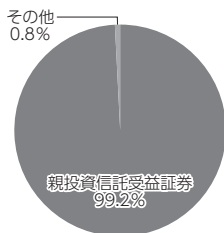
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

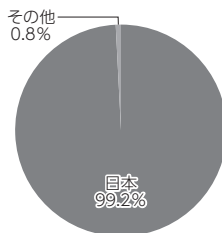
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

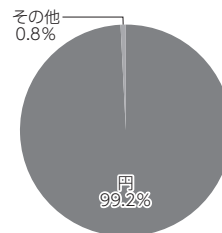
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

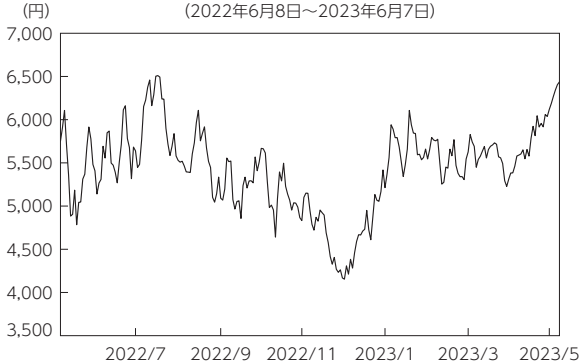
項目	第3期末
	2023年6月7日
純資産総額	235,378,032,211円
受益権総口数	384,509,242,340口
1万口当たり基準価額	6,122円

(注) 期中における追加設定元本額は40,599,023,904円、同解約元本額は45,753,270,581円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.030 (0.030)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合 計	3	0.042

期中の平均基準価額は、5,357円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

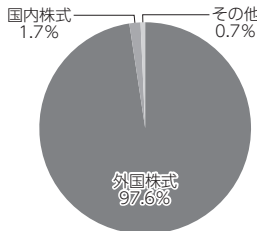
【組入上位10銘柄】

(2023年6月7日現在)

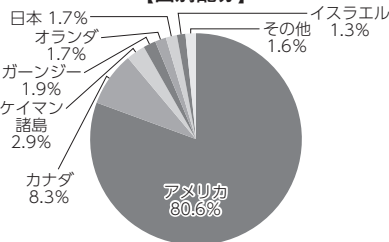
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	カナダ	8.3
2	ROKU INC	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	6.6
3	BLOCK INC	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	6.3
4	DRAFTKINGS INC-CL A	消費者サービス	アメリカドル	アメリカ	6.2
5	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	5.9
6	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.8
7	UNITY SOFTWARE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.7
8	ROBLOX CORP -CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	5.4
9	UIPATH INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.2
10	TWILIO INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.3
	組入銘柄数		40銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

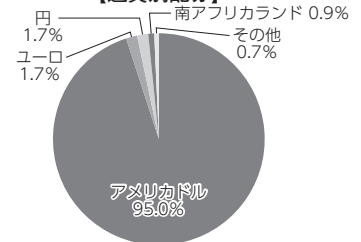
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

## 【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2022年6月7日現在	第3期 2023年6月7日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,182,395,843	4,163,973,920
親投資信託受益証券	215,043,447,346	233,462,807,700
流動資産合計	220,225,843,189	237,626,781,620
資産合計	220,225,843,189	237,626,781,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	393,837,039	455,578,223
未払受託者報酬	59,192,869	38,075,207
未払委託者報酬	2,705,962,463	1,740,583,570
未払利息	4,346	5,623
その他未払費用	26,454,187	14,506,786
流動負債合計	3,185,450,904	2,248,749,409
負債合計	3,185,450,904	2,248,749,409
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	389,663,489,017	384,509,242,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△172,623,096,732	△149,131,210,129
(分配準備積立金)	29,338,996,283	26,176,046,944
元本等合計	217,040,392,285	235,378,032,211
純資産合計	217,040,392,285	235,378,032,211
負債純資産合計	220,225,843,189	237,626,781,620

## 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自	2021年6月8日	自	2022年6月8日
	至	2022年6月7日	至	2023年6月7日
営業収益				
受取利息		816		3,924
有価証券売買等損益		△276,218,109,476		24,472,876,589
営業収益合計		△276,218,108,660		24,472,880,513
営業費用				
支払利息		1,108,832		1,105,169
受託者報酬		177,523,696		78,232,203
委託者報酬		8,115,374,568		3,576,334,797
その他費用		39,977,660		19,096,974
営業費用合計		8,333,984,756		3,674,769,143
営業利益又は営業損失(△)		△284,552,093,416		20,798,111,370
経常利益又は経常損失(△)		△284,552,093,416		20,798,111,370
当期純利益又は当期純損失(△)		△284,552,093,416		20,798,111,370
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△12,032,670,768		△1,703,600,790
期首剰余金又は期首欠損金(△)		145,118,165,161		△172,623,096,732
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,640,504,467		20,350,163,747
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		20,350,163,747
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,640,504,467		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		50,862,343,712		19,359,989,304
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		50,862,343,712		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		19,359,989,304
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△172,623,096,732		△149,131,210,129